

## 令和7年度第2回長野県人財確保・生産性向上連携会議を開催しました

令和7年10月30日、長野保健福祉事務所で「長野県人財確保・生産性向上連携会議」の令和7年度第2回会議を開催しました。今回は、「信州未来共創戦略」における重要テーマである「経済分野におけるジェンダーギャップについて」及び、第1回会議で方向性が確認された「長野県カスタマーハラスメント対策共同宣言」について、議論と決定が行われました。

「経済分野におけるジェンダーギャップ」については、県内の役員・管理職の女性比率や男女間の賃金格差が依然として低い水準にある現状が共有され、意識改革と具体的なアクションについて意見交換が行われました。委員からは、「男性中心の社会構造や意識を変えるには、粘り強く取組を積み重ねる必要がある」との認識や、「中小企業には女性活躍への取組が不十分な実態があり、更なる啓発・PRが必要」、「女性管理職を増やすには、トップダウンによる登用とセットで、本人をサポートする体制が不可欠」といった、現場の実情を踏まえた具体的な意見が出されました。また、知事からは、企業内の取組だけでなく、地域や家庭、教育現場における固定的な性別役割分担意識の解消や、若い世代の声を反映させることの重要性が述べられました。

「長野県カスタマーハラスメント対策共同宣言」については、事務局から宣言案の説明があり、全会一致で採択されました。委員からは、「働く人は同時に消費者でもあるという視点で、一人ひとりが倫理的な消費行動を行う必要がある」、「今回の宣言が、各企業が対策を進める上で強力な後ろ盾になる」といった賛同や期待の声が寄せられました。また、市町村からも公務における被害実態や対応策について共有がなされました。最後に、行政機関、労働団体、事業者団体、消費者団体、専門家の計12団体が連携し、「長野県カスハラゼロ共同宣言～カスハラのない社会の実現へ～」のもと、安心・安全に働くことができる寛容な社会の実現に向けて、カスハラゼロに一丸となって取り組むことが確認されました。

<当日の様子（共同宣言採択後の宣言主体による決意のポーズ）>

